

日本政府による UNDPアフガニスタンへの 支援概要

プロジェクト概要

コミュニティのレジリエンスと暮らしの復興に向けた緊急援助

- バードギース州、バルフ州、ファラー州、ラグマーン州、ナンガルハール州で地域レベルの生計と農業生産を支援

予算 US\$ 3,000,000
期間 2021年11月 - 2022年3月

アフガニスタンにおける地域社会経済のレジリエンスとコミュニティの復興への支援

- 脆弱なコミュニティにおける水やエネルギーサービスへのアクセスを改善するための必要不可欠なインフラや基本的サービスの復旧
- 地域レベルの生計、市場、経済の維持
- 社会的結束、紛争予防、基本的保健サービスを維持するための地域機関やコミュニティの技能と能力の強化

予算 US\$ 64,120,370 (JSB 2021)
期間 2022年4月 - 2023年3月

アフガニスタンにおけるコミュニティの安全と福祉と人間の安全保障の強化

- 人々が否定的な対応策をとらないようにするため、コミュニティが主導しコミュニティが主体となった生計機会を強化する
- 教師への手当て支給を通じて、若者と子どもを犯罪や暴力の悪影響から保護する
- コミュニティの関与とエンパワメントを通じて信頼と自信を築きコミュニティの安全と安心を強化する

予算 US\$ 53,247,792 (JSB 2020)
期間 2022年6月 - 2024年3月

アフガニスタンにおける人間の安全保障のためのコミュニティ生計と重要インフラの気候変動対策への支援

- インフラ、農業、保健、教育、エネルギーの分野で重要なサービスを改善する
- ジェンダー視点に立ち、かつ地域に根ざした生計向上を通じて、地域経済の改善
- 災害や気候変動に起因するリスクへの対応と適応を強化するため地域コミュニティのレジリエンス能力を向上させる
- コミュニティの能力、オーナーシップ、関与を向上させ、社会的結束を強化する

予算 US\$ 37,962,962 (JSB 2022)
期間 2023年4月 - 2024年3月

第三次タジキスタン-アフガニスタン国境地域生活改善計画 (LITACAフェーズ3)

- アフガニスタンとタジキスタンの国境を接する地域に住む人々の雇用機会の増加
- LITACA製品の市場へのアクセス強化
- 国境を越えた貿易へのアクセス改善

予算 US\$ 9,393,000 (アフガニスタン60% タジキスタン40%)
期間 2021年4月 - 2025年3月

民間部門における女性の経済活動強化

- 7つの州において農村部と都市部の両方で女性の金融へのアクセス、起業・経営スキルそして市場へのアクセスを向上: クナル、ロガール、カンダハール、ザブル、バグラーン、クンドゥース、カービーサー
- 全体目標は、女性の経済的主体性を高め、家族や地域社会の経済復興に貢献する能力を向上

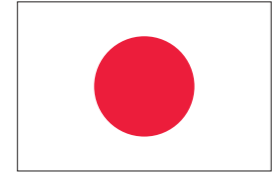
予算 US\$ 10,000,000
期間 2023年10月 - 2025年9月



\$177,724,124
寄付金総額 | 米ドル



2021年4月～2025年9月



From the People of Japan



連携による成果

833,811
(女性: 219,155)
仕事、生計、キャッシュ・フォー・ワークの枠組みを通じて支援された男女の人数

1,111,274
保健、教育、代替エネルギー・サービスへのアクセス支援を受けた男女の人数

247,166
(女性: 11,210)
社会的結束/啓発活動を受けた男女の人数

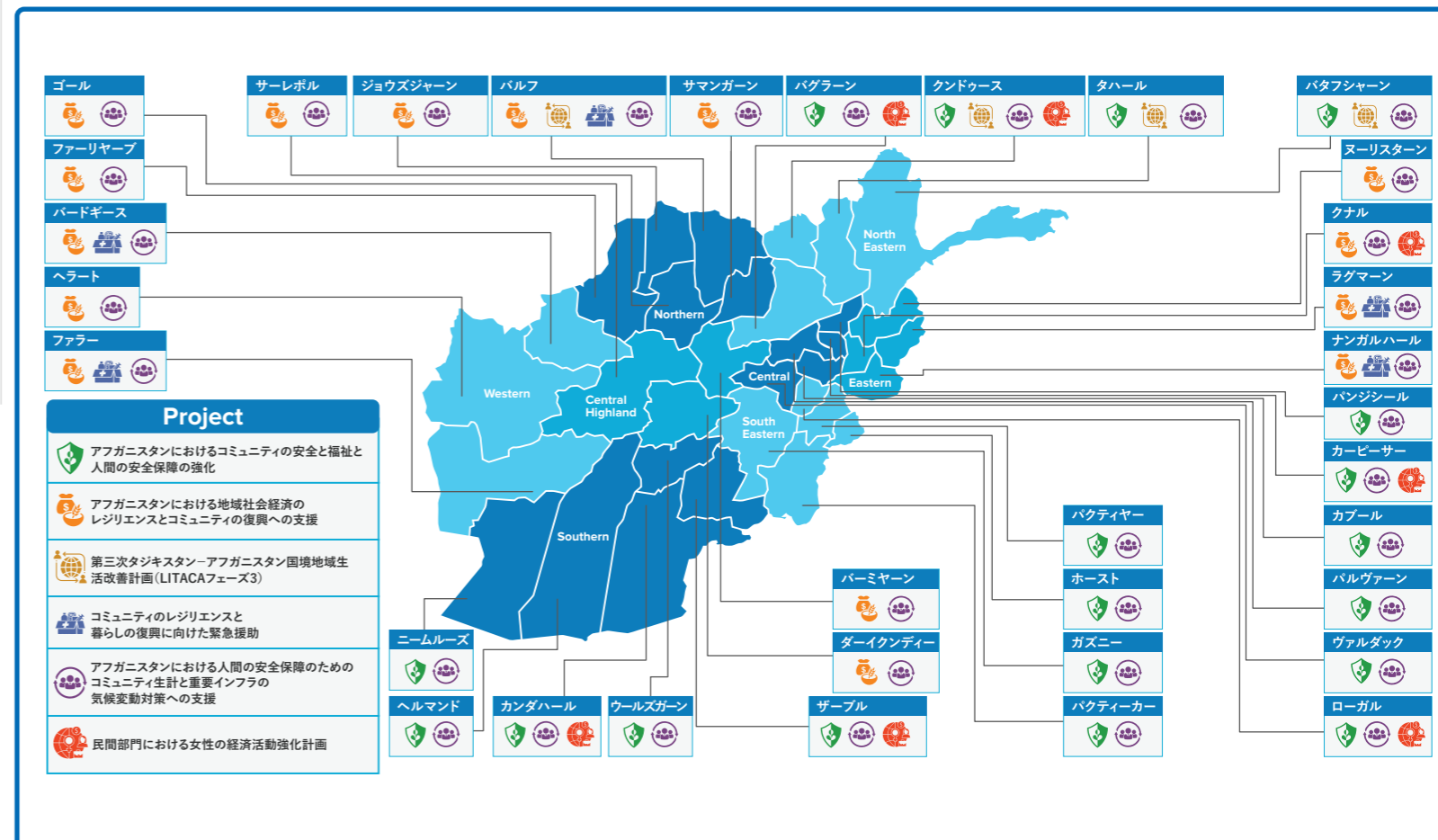
5,054
(4,988の医療施設、66の教育機関)
再生可能エネルギーを利用する施設数

429
COVID-19関連を含む医療機器および医薬品を備えた学校および医療施設数

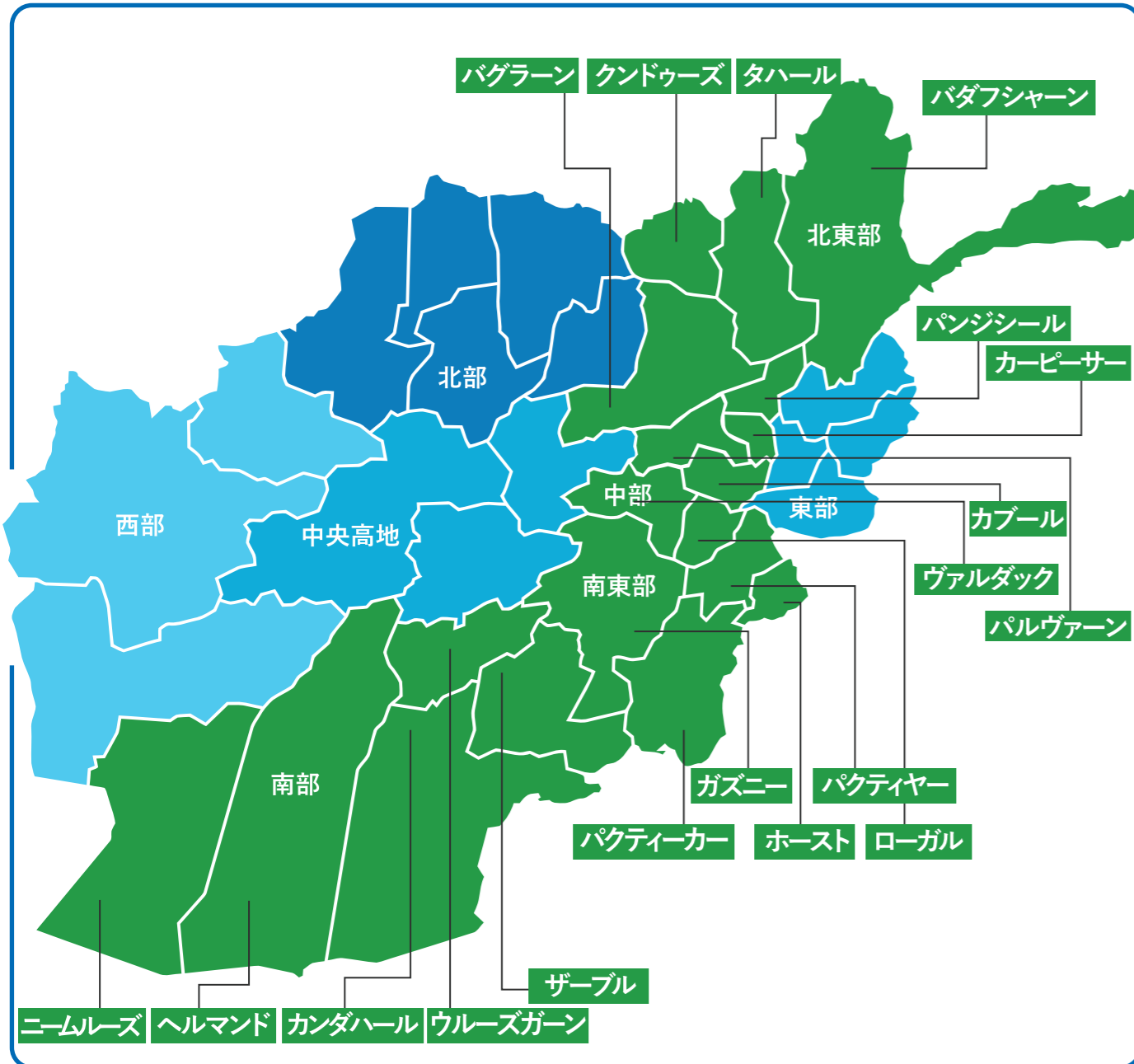
261
平和構築と啓発に携わる市民社会組織の数

8,967
(女性主導: 7,011名)
中小零細企業支援を受けた男女の人数

プロジェクト別対象地域



アフガニスタンにおける コミュニティの安全と福祉と 人間の安全保障の強化



予算
US\$ 53,247,792
(JSB 2020)

期間
2022年6月
—
2024年3月

目的

人々が否定的な対応策をとらないようにするため、コミュニティが主導し、コミュニティが主体となった生計機会を強化する。

教師への手当を支給を通じて、若者と子どもを犯罪や暴力の悪影響から保護する。

コミュニティの関与とエンパワーメントを通じて信頼と自信を築き、コミュニティの安全と安心を強化する。



コミュニティの生計

2,613 新たな生産設備と太陽光発電の支援を受けた中小零細企業数
(女性:1,614名)

57 参加者と既存の中小零細企業との間の供給契約数

133,287 キャッシュ・フォー・ワーク/キャッシュ・フォー・サービスの枠組みを通じて雇用された人数

5,054 再生可能エネルギーを利用する施設数
(医療施設:4,988、教育機関:66)



若者への支援

105 COVID-19啓発の対象となり、パンデミック教材を提供された学校数



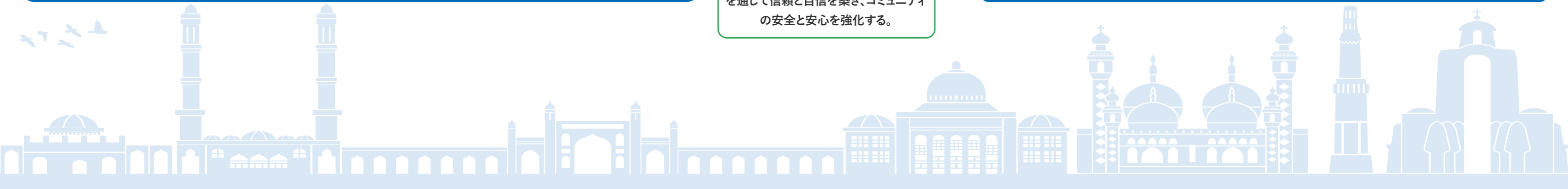
コミュニティの安全と安心

8 地域主導で策定された安全保障計画数

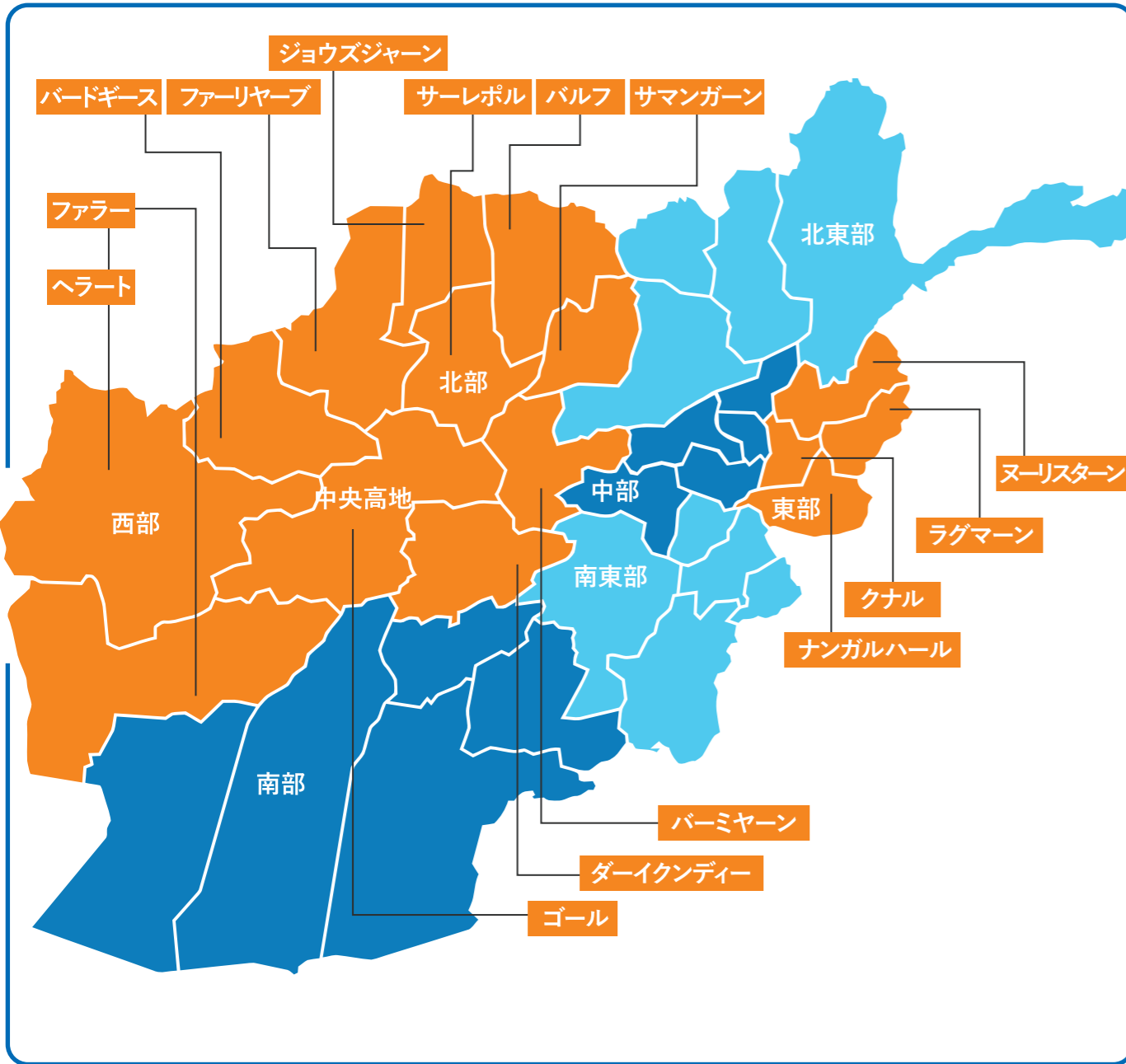
19 支援されたバーチャル/オンライン・ツール/ポータル数

41 社会的結束のための活動を支援された地域安全委員会数

24,621 コミュニティ向け社会対話/啓発の対象となった人数
(女性:4,000名)



アフガニスタンにおける 地域社会経済のレジリエンスと コミュニティの復興への支援



予算
US\$ 64,120,370
(JSB 2021)

期間
2022年4月
-
2023年3月

目的

- 脆弱なコミュニティにおいて、水やエネルギー・サービスへのアクセスを改善するために、必要不可欠なインフラと基本的サービスを復旧する
- 地域レベルの生計、市場、経済の維持
- 社会的結束、紛争予防、基本的保健サービスを維持するための、地域機関やコミュニティの技能と能力の強化

コミュニティにおける水とエネルギーへのアクセスの改善

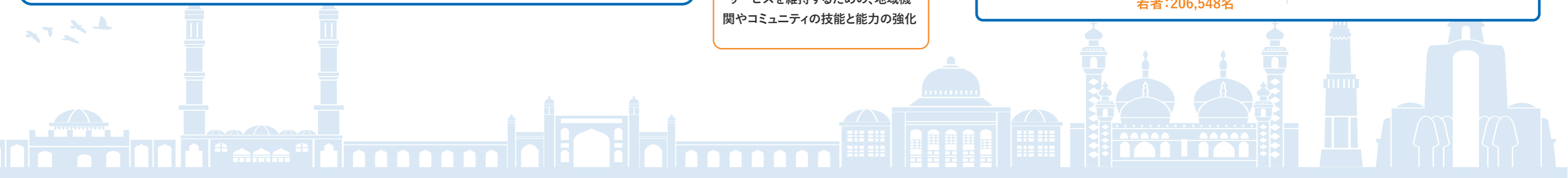
166,684 復旧した水・エネルギー・システムにアクセスできた人数	944,590 ソーラー機器やクリーンな調理システムにアクセスできた人数
58 医薬品と医療機器を備えた移動診療所数	253,197 キャッシュ・フォー・ワークと緊急雇用の支援を受けた男女の人数 (女性:153名、若者:125,019名)

地域レベルの生計、市場、経済

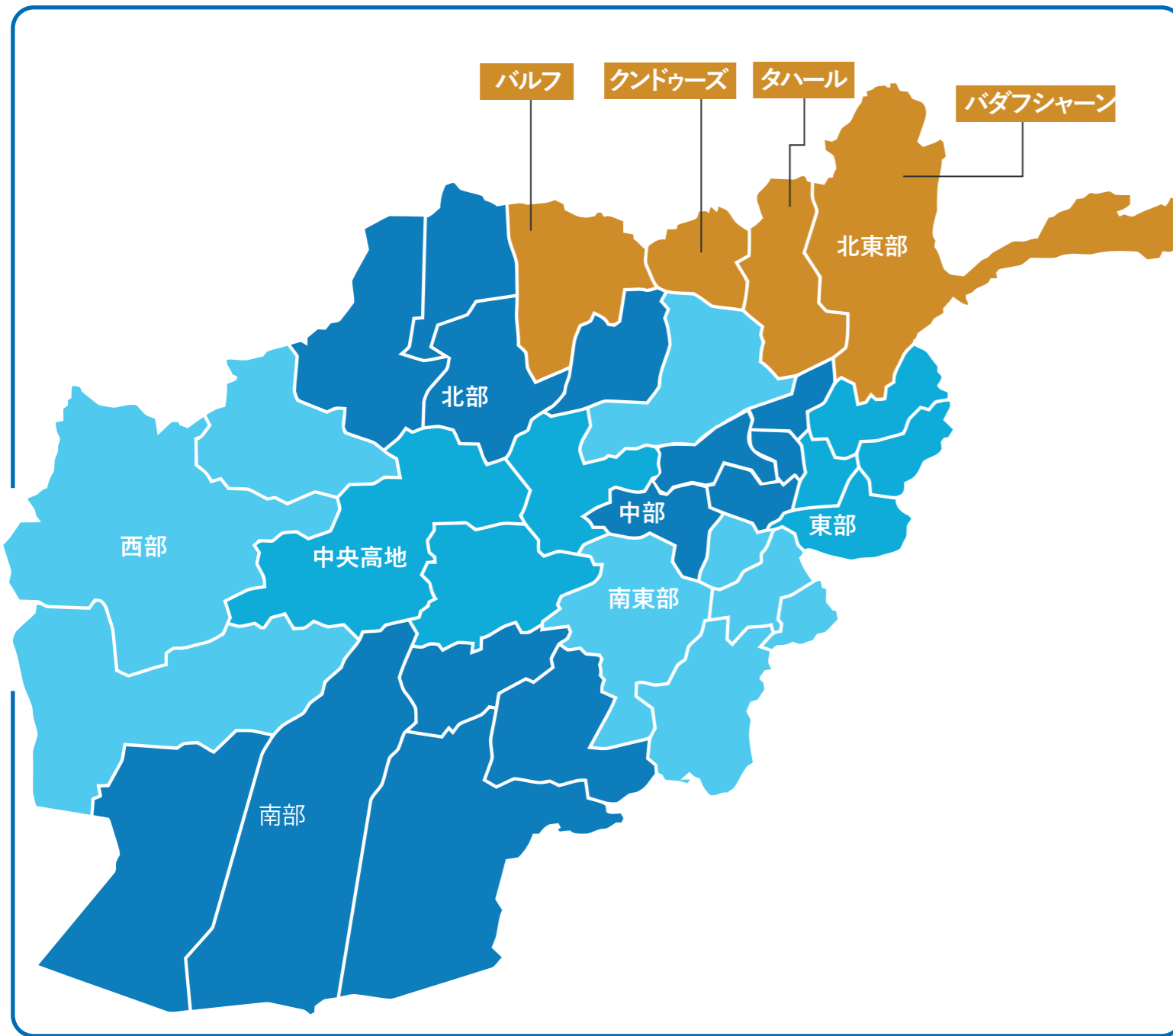
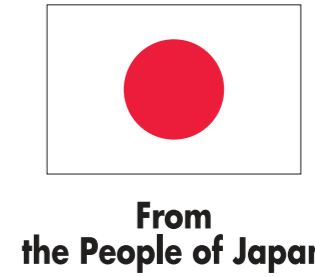
4,159 新たな生計手段や職業訓練を受けた人数 (女性: 2,161名)	6,354 マイクロビジネスを新規に立ち上げた人数 (女性による立ち上げ: 5,397名)
9,869 起業家育成研修を受けた女性と若者の人数 (女性:6,063名、若者:3,806名)	

社会的結束、紛争予防、基本的保健サービスを維持するためのスキルと能力を備えたコミュニティ

261 平和構築と啓発に携わる市民社会組織数と信仰に基づくネットワーク数	266 COVID-19関連を含む医療用品などの支援を受けた保健施設数
221,634 平和委員会やコミュニティ対話プラットフォームに関わった人数 (女性:6,299名、若者:206,548名)	911 心理社会的およびカウンセリング・サービスに関する研修を受けた女性の人数



第三次タジキスタン－アフガニスタン 国境地帯生活改善計画 (LITACAフェーズ3)



アフガニスタンとタジキスタンの 国境地帯に住む地域住民の雇用機会の増加

433,425 地域に根ざした公共インフラ・プロジェクトから
直接的・間接的に恩恵を受けた人数
(女性:211,005名)

9,277 労働日数
(熟練労働者:2,016日、
非熟練労働者:7,261日)

156 職業訓練を修了した
若者の人数



予算

US\$ 9,393,000



目的

アフガニスタンとタジキスタンの
国境地帯に住む地域住民の
雇用機会を増加させる

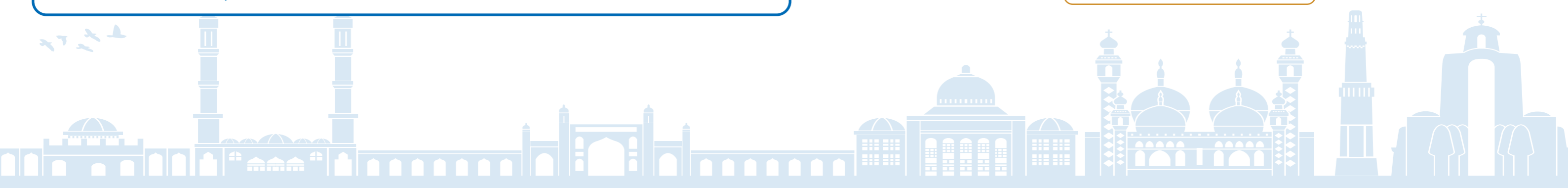
LITACA製品の市場への
アクセス強化

国境を越えた貿易への
アクセス改善

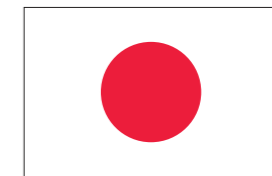


期間

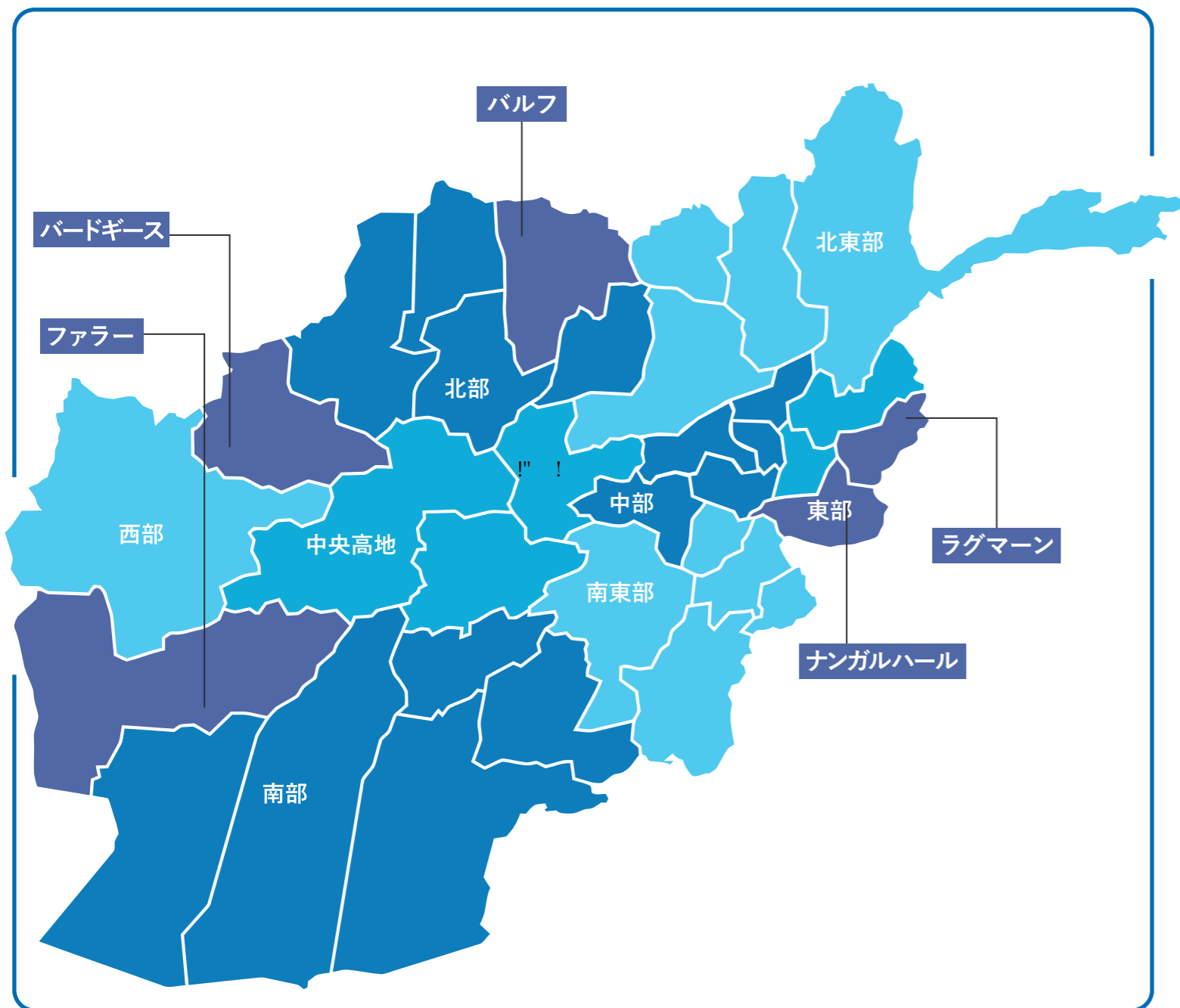
2021年4月
－
2025年3月



コミュニティのレジリエンスと暮らしの復興に向けた緊急援助



From
the People of Japan



バードギース州、バルフ州、ファラー州
ラグマーン州、ナンガルハール州で、
地域レベルの生計と農業生産を支援

1,370

農業生活支援のため
種や器具のキットを提供した世帯数
(9,587名 (女性: 5,836))



予算

US\$ 3,000,000



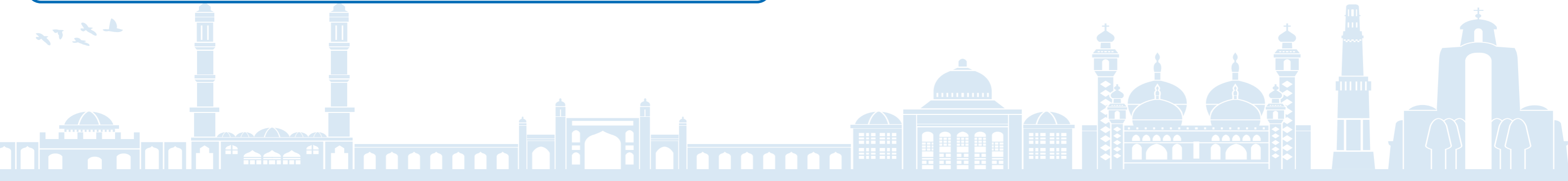
目的

バードギース州、バルフ州、
ファラー州、ラグマーン州、
ナンガルハール州で、地域レベル
の生計と農業生産を支援する

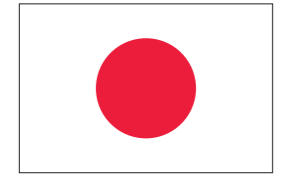


期間

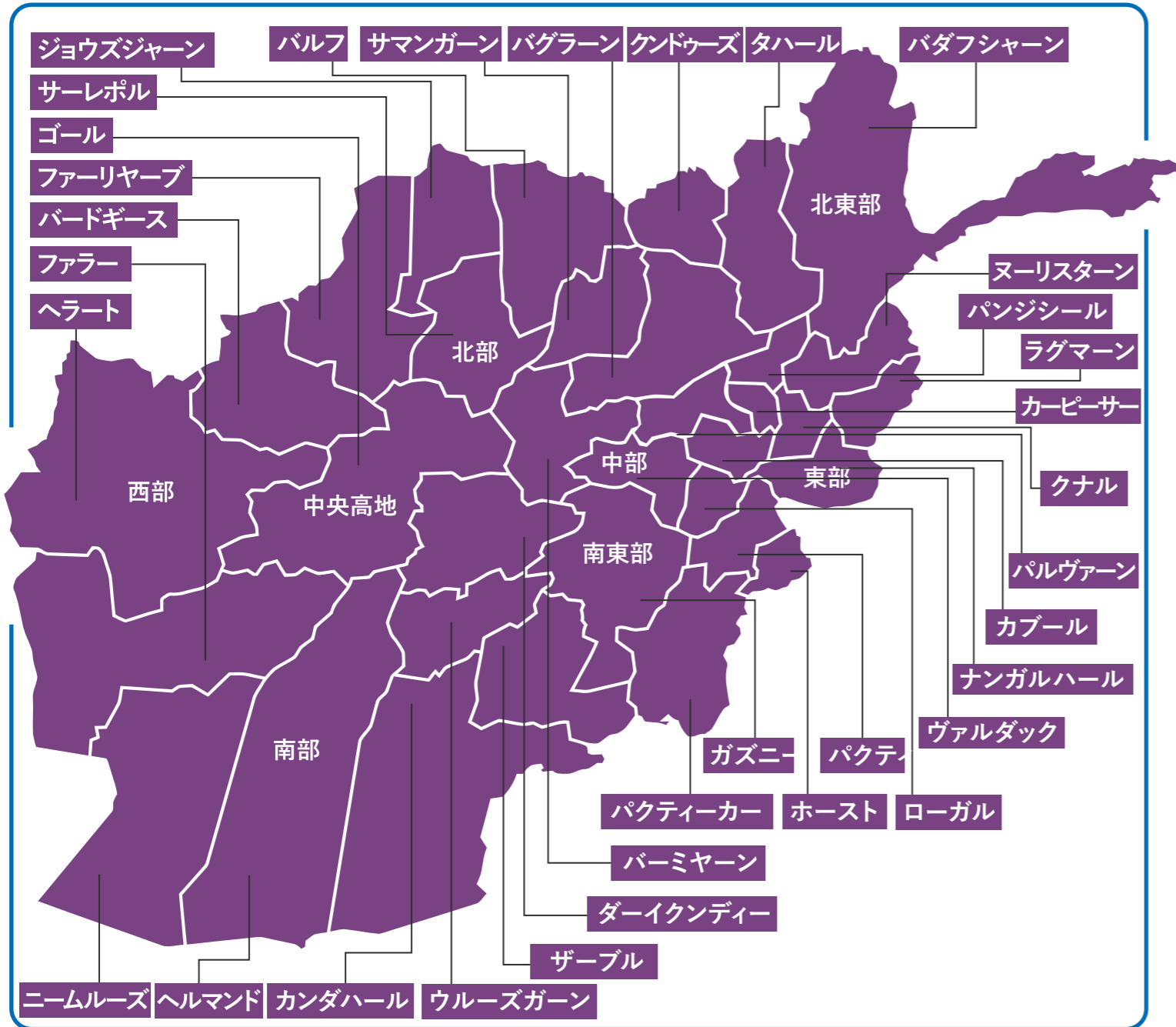
2021年11月
—
2022年3月



アフガニスタンにおける 人間の安全保障のための コミュニティ生計と重要インフラの 気候変動対策への支援



From
the People of Japan



予算

US\$ 37,962,962
(JSB 2022)



目的

インフラ、農業、保健、教育、
エネルギーの分野で
重要なサービスを改善する

ジェンダー視点に立ち、
かつ地域に根ざした
生計向上を通じて
地域経済を改善する

災害や気候変動に起因する
リスクへの対応と適応を強化するため、
地域コミュニティのレジリエンス能力を
向上させる

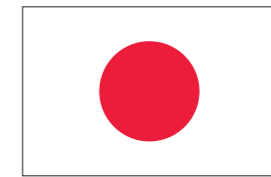
コミュニティの能力、オーナーシップ、
関与を向上させ、
社会的結束を強化する



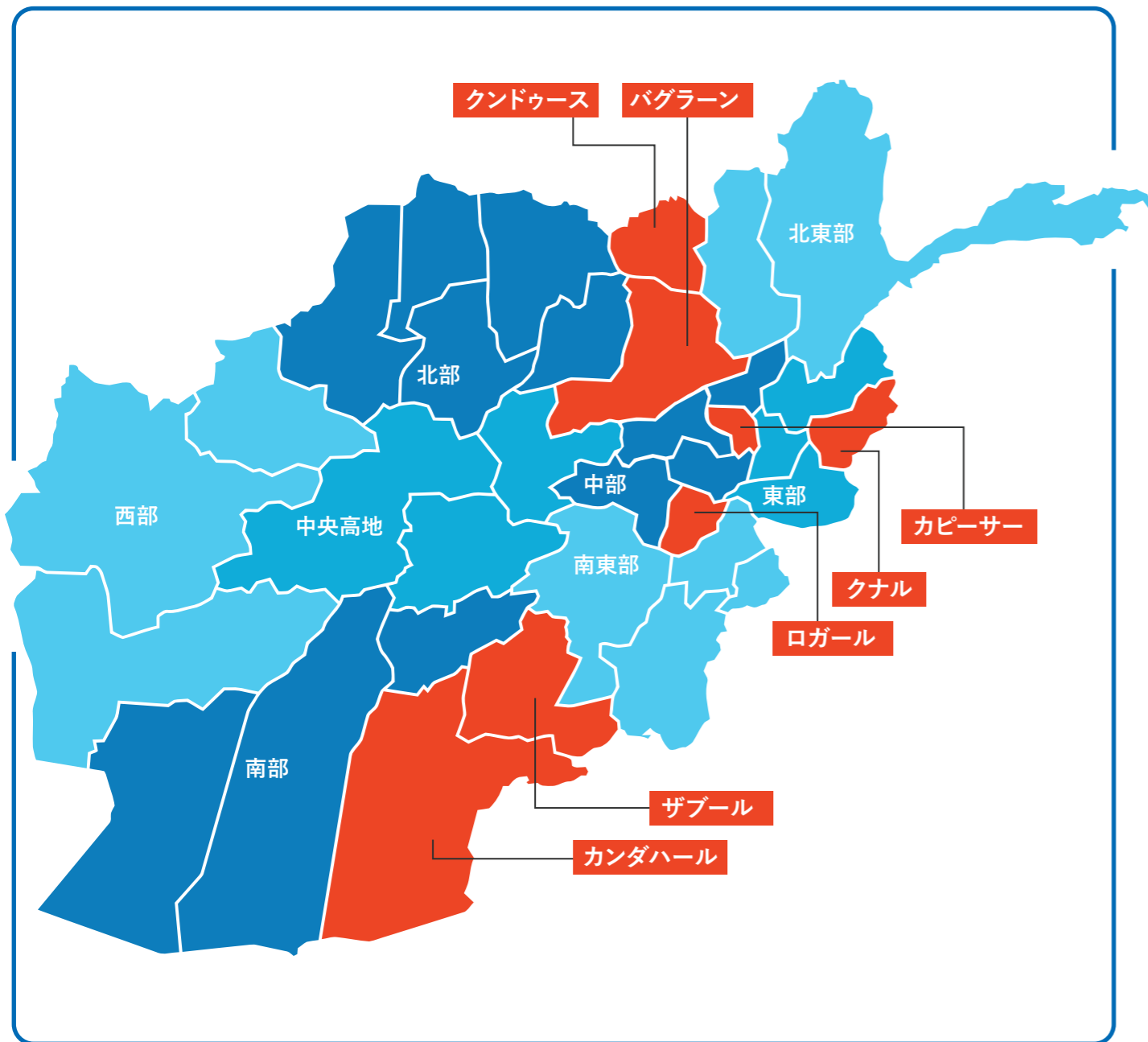
期間

2023年4月
—
2024年3月

民間部門における女性の経済活動強化



From
the People of Japan



予算

US\$ 10,000,000



期間

2023年10月

–
2025年9月



目的

女性の経済的主体性を高め、
家族や地域社会の経済復興に
貢献する能力を向上



女性支援

1,400 人の女性起業家と140の女性主導の小規模・零細企業を支援

140 の女性主導の
小規模・零細企業を支援

7 つの州の選定は、治安状況や現行の制限を考慮しつつ、女性の労働参加率に基づいて実施

100 の能力開発と女性の経済的エンパワーメント活動を支援するための
小規模施設の建設



雇用創出

2,800 つの雇用を創出もしくは復活



収入の向上

25% 支援された女性起業家の収入を改善

